

FDIC によるシグネチャーバンク（SBNY）の監督に関する報告書の概要

目次

I. はじめに

II. シグネチャーバンク（SBNY）の拡大とリスク管理の課題

1. 積極的な業務展開と急速な成長
2. 保険対象外の預金への過度な依存、流動性リスクの軽視

III. シグネチャーバンクの流動性管理と緊急時対応計画の問題点

1. 環境変化による流動性の減少
2. 暗号資産市場の混乱からの影響波及、預金流出の加速

IV. FDIC によるシグネチャーバンクの監督の概況

1. シグネチャーバンクに対する監督活動～CAMELS 格付け引下げは破綻の直前
2. 監督当局からの複数の勧告と対応の遅れ
3. CAMELS の流動性要素と経営要素は引下げを検討すべきだった

V. 監督要員の不足と監督活動への影響

1. 監督計画と検査時間、ターゲット検査の実施状況
2. シグネチャーバンクの取締役会及び経営陣とのコミュニケーションの適時性
3. シグネチャーバンクの監督要員確保での問題

VI. 今後の課題、改善すべき事項

2023 年 6 月 12 日

佐志田晶夫

（公益財団法人日本証券経済研究所）

FDICによるシグネチャーバンク（SBNY）の監督に関する報告書の概要

要約

本稿では、シグネチャーバンクの業容拡大と破綻の経緯、FDICの監督の状況と問題点に関するFDICの報告書を紹介する。シグネチャーはニューヨークで設立され、CRE貸出とC&I貸出を主な業務とし、中堅企業の大口預金（保険対象外）が主な資金調達源だった。

シグネチャーは、経験豊富な銀行員によるプライベートクライアントグループでのサービス提供と業容拡大に努めてきた。2018年にはファンドバンキンググループを設立しプライベートエクイティ業界への資金提供と銀行サービス提供を行い、さらにデジタル資産バンキンググループを設立して決済サービス（Signet）を提供しデジタル資産関連業者の取引口座の獲得と預金の受入れに注力してきた。2019年にはベンチャーバンキング部門によるベンチャーキャピタルへのサービス提供を始めた。

積極的な規模拡大が続き、特に2019年末から21年末にはファンド向け業務とデジタル資産市場関連の取引が寄与して預金と総資産は倍以上に増えたが、シグネチャーはリスクプロファイルの変化に対応したリスク管理とガバナンスの強化ができなかった。資金調達では大口預金への依存が続き、検査担当者からの流動性リスク管理の勧告に対して経営陣は、長期的な顧客取引関係で預金は安定的だとしていた。だが、2022年には金利引上げなどの環境変化と暗号資産市場の混乱で預金が減少、シルバーゲートバンク（暗号資産関連取引が主）の清算やSVBの破綻に続き、2023年3月に急速な預金流出により破綻に至った。

FDICの監督も、ターゲット検査で流動性リスク管理の弱さなど多くの課題を繰り返し指摘していたにも関わらず、年次のCAMELS格付けでの評価2（満足な水準）を、破綻する直前まで維持していた。報告書ではCAMELS格付けの構成要素の内、流動性要素と経営要素の評価を引下げることの相当性を指摘し、是正措置の検討の妥当性も示唆している。

FDICはシグネチャーのリスクプロファイルに応じて監督をしていたが、専担チームは要員不足状態が続き、臨時スタッフで補充されていた。人的資源の不足は検査結果の取りまとめやシグネチャーの経営陣、取締役会への伝達を遅延させ、評価の厳格化の遅れも招いた。

シグネチャーは、成長、適切なリスク管理をより慎重に行い、FDICの監督上の懸念に速やかに反応すべきだった。FDICは、監督をよりフォワードルッキングで強いものにすべきだった。また、シグネチャーの監督では人的資源の不足が重大な要素であり、ニューヨーク地域及びFDIC全体での人員確保の取組みと監督要員の配置の最適化を図るべきである。

FDIC によるシグネチャーバンク (SBNY) の監督に関する報告書の概要

公益財団法人日本証券経済研究所
特任リサーチ・フェロー佐志田晶夫

I. はじめに

本稿ではシグネチャーバンク (SBNY) が 3 月に破綻に至った経緯と FDIC (連邦預金保険公社) による監督・検査とその問題点について FDIC がまとめた報告書⁽¹⁾⁽²⁾を紹介する。シグネチャーバンクの破綻は、暗号資産業界との取引が主だったシルバークロフトバンクの自主的な清算、大口預金に依存したシリコンバレーバンク (SVB) の破綻に連鎖して発生し、直接的には保険対象外の預金の急速な流出による資金繰りの行き詰りが原因だった。

保険対象外の大口預金への依存度の高さ、急速に業容を拡大しリスク管理やガバナンスが脆弱だったこと、監督当局からの指摘に対する対応の遅さは、SVB との共通性がみられる。ただし、シグネチャーの資産は貸出 (CRE 向け貸出やプライベートエクイティファンデーション向け貸出) が主で、債券投資による大きな評価損を抱えたわけではない。一方でシグネチャーは、デジタル資産市場の企業との取引を積極的に行って業容を拡大させていたが、2022 年に暗号資産市場の混乱や関連企業の破綻が続いたことが業績とレピュテーションに悪影響を及ぼした。メディアの報道も預金者にシグネチャーがシルバークロフトバンクと類似するとの印象を与えて 3 月の大幅な預金流出をもたらしたとみられる。

FRB の SVB に関する報告書⁽³⁾では、監督の厳格化の遅れを指摘していたが、シグネチャーでも FDIC の監督が不十分で評価の厳格化が遅れたことが問題だとされている。監督で問題が生じた要因として報告書では、FDIC の監督要員の不足が続いていたこと、その影響で検査結果のまとめや伝達が遅れたことを分析している。報告書は、監督要員の確保に向けた取り組みは今後の重要な課題だとしている。

以下では、FDIC の報告書からシグネチャーの業務と急速な拡大の経緯、リスク管理とガバナンスの弱さ、FDIC による監督の問題点などについて紹介する。

1 FDIC : "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023 を参照。なお、銀行破綻を踏まえた預金保険の改革については、FDIC : "Options for Deposit Insurance Reform", May 2023 で預金保険の上限引き上げや全額保護、決済性預金の全額保護などの選択肢を示している。本稿では改革案については扱わないが、シグネチャーの事例からは、FDIC が決済性預金の保護を有力な選択肢としたのは妥当性があるようにみえる。

2 シグネチャーバンクの監督と閉鎖に関する NYDFS の報告書、NYDFS : "Internal Review of The Supervision and Closure of Signature Bank" April 2023, も参照し、筆者の判断で図表を引用した。

3 FRB : "Review of the Federal Reserve's Supervision and Regulation of Silicon Valley Bank" April 2023 を参照。なお、拙稿 : "シリコンバレーバンク (SVB) の破綻と FRB の監督・規制〜FRB によるレビューの概要" 当研究所トピックス、2023 年 6 月で FRB の報告書の概要を紹介した。監督当局の対応の遅れと人的資源不足は共通の課題である。

II. シグネチャーバンク (SBNY) の拡大とリスク管理の課題

1. 積極的な業務展開と急速な成長

シグネチャーバンク (SBNY) はニューヨークを本拠として 2001 年に創設された州法銀行で、40 の拠点を展開していた。連邦準備制度の加盟銀行ではなかったため、FDIC が監督を担当していた。CRE (商業不動産) 貸出と C&I (商工業) 貸出が元々の主な業務で、中堅企業からの保険対象外の大口預金が必要な資金調達源だった。

図表1：シグネチャーバンク (SBNY) の財務情報 (億ドル、 (%))

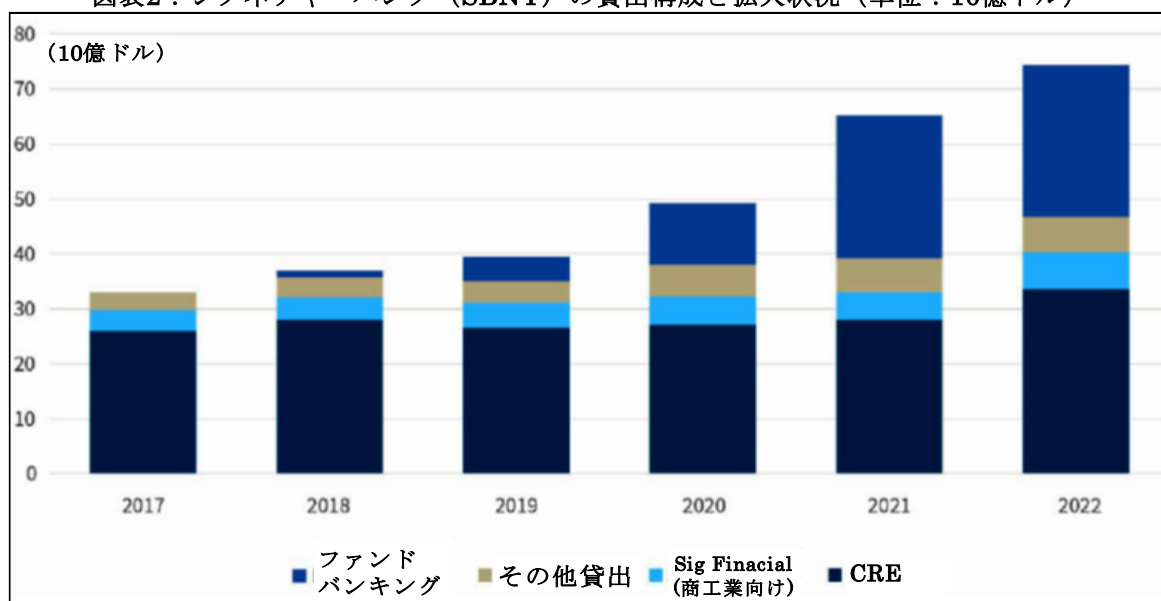
	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末
総資産	431	474	506	739	1184	1104
現金、有利子銀行資金	5	4	9	124	298	61
総貸出	330	369	394	492	652	749
総預金	334	364	404	633	1062	886
デジタル資産預金	n/a	n/a	17	90	287	178
保険対象外の預金	273	299	333	559	976	795
対総資産比 (%)	63%	63%	66%	76%	82%	72%
対総預金比 (%)	82%	82%	82%	88%	92%	90%

〔出所〕 FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table1 より

シグネチャーは業容拡大のために経験豊富な銀行員を雇い、プライベートクライアントグループ (PCG) を形成した。PCG は顧客の唯一の窓口としてサービス提供を行った。報告書によれば、FDIC は過去の検査レポートでは、PCG モデルが何年にも亘って成果を上げてきたとしていた。2021 年には 125 の PCG があった。

急速な成長と戦略のシフトにより、シグネチャーのプロファイルは短期間で大きく変化してきた。総資産は 2010 年の 120 億ドルから 2017 年には 430 億ドルに増加したが、2017 年の総資産の 77% が貸出であり CRE 向けが大きなシェアを占めていた。

図表2：シグネチャーバンク (SBNY) の貸出構成と拡大状況 (単位：10億ドル)



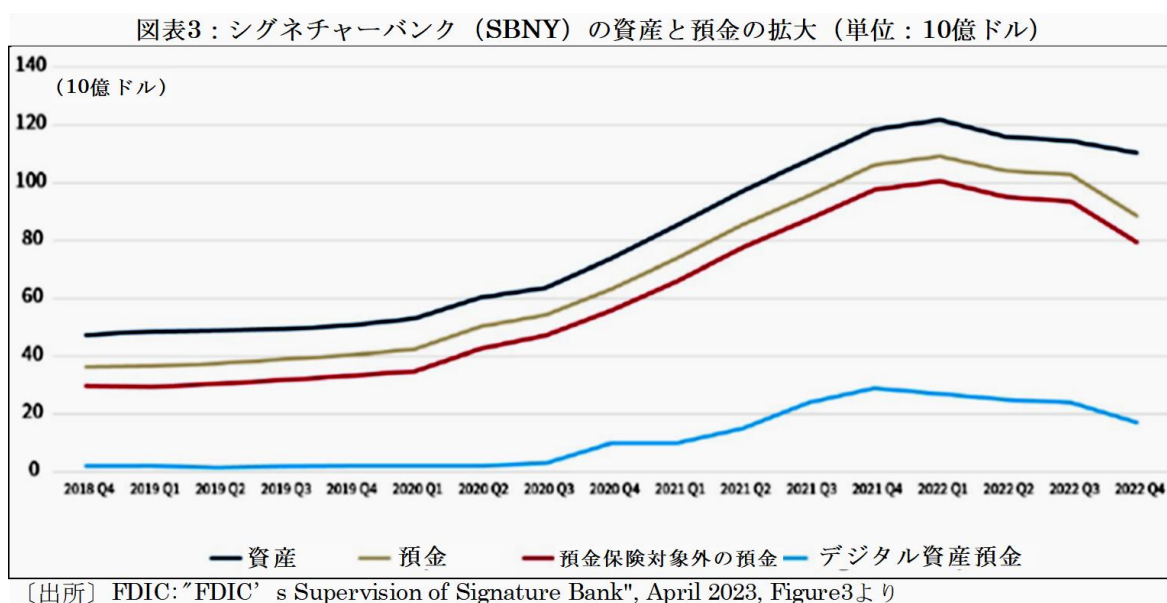
〔出所〕 FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Figure1 より

シグネチャーは、2018年にプライベートエクイティ業界に対する資金と銀行サービスの提供を行うファンドバンキンググループを設立し、取引先の開拓と預金の受け入れに注力した。ファンドバンキンググループは、プライベートエクイティ会社にキャピタルコール・ファシリテイ（出資要請に応えるための与信枠）を提供し、ファンドバンキングでの貸出残高は2020年初めの40億ドルから2022年6月末には310億ドルに増加、コミットメント額は530億ドルに達した。なお、2018年にはサンフランシスコにプライベートクライアント・バンキングオフィスを開設し西海岸への進出も行っていた。

加えて、2018年にデジタル資産バンキンググループも設立し、様々なデジタル資産関連業者の取引口座の獲得と預金の受け入れに注力していった。同行がデジタル資産業界に2019年から提供したSignetは、ブロックチェーン技術を利用したプラットフォーム⁽⁴⁾で、このサービスを利用するシグネチャーの顧客間では手数料なしに決済が可能だった。

2019年にはベンチャーバンキング部門を設立してベンチャーキャピタル企業へのサービス提供を開始し、また、住宅・商業モーゲッジサービスに財務管理サービスを提供する取り組みを強化している。資産の急成長は新しいPCGの増加で支えられていた。

積極的な業務展開によりシグネチャーの資産と預金は増加し、特に2019年末から2021年末の間には倍以上の規模になった。だが、金利上昇の影響とデジタル資産市場の変動拡大により預金が流出し、2022年には176億ドル減少した。特に第4四半期に預金流出が大きく、デジタル資産預金など保険対象外の預金がかかり減少していた。



⁴ NYDFS: "DFS Continues to Lead Responsible Innovation in New York's Fintech Industry with New Virtual Currency Approval for Commercial Banking Transactions" Press Release, December 4, 2018を参照。実際の業務開始は2019年から。

2. 保険対象外の預金への過度な依存、流動性リスクの軽視

FDIC の報告書によれば 2020 年にシグネチャーの預金は 57% 増え、これには新型コロナ関連の政策プログラムがかなり寄与したようだ。2021 年の預金増加率は 68% で、デジタル資産グループでの預金の増加と従来からの PCG による預金吸収が寄与していた。

2021 年末時点では保険対象外の預金が預金総額の 92% を占めていたが、より詳しく見ると少数の大口顧客への集中度はかなり高かった。約 60 の顧客が 2 億 5 千万ドルを超える預金を保有し、預金総額の 40% を占めていたし、預金残高 5 千万ドルを超えた顧客数は約 290 で預金額は合計 650 億ドルで、これは預金総額の 61% に相当した。

大口預金への依存によりシグネチャーの調達構造には本来的なリスクがあったが、経営陣は顧客との長期的な関係、大口預金顧客に業務用の預金口座や貸出を提供していることなどにより、顧客基盤は安定的であり預金は“粘着性”があると考えていた。なお、シグネチャーは流動性リスクストレステストの前提や前提を裏付ける預金流出枠組みを十分に開発していなかった。報告書は、経営陣はストレス時の保険対象外預金の変動性のモデルで用いるために業界や銀行固有の預金データを収集すべきだったとしている。

FDIC の検査官は経営陣に対してワシントンミューチュアルやインディマックの破綻事例に基づいて高水準の保険対象外の預金を維持することのリスクを示したのだが、これに対してシグネチャーの経営陣は、プロファイルが大きく違うと強調した。経営陣は、大口預金への集中と予期しない金融市場のストレス発生に備えた、十分な資金管理緊急時計画がないことによるリスクや変動性の大きさをほとんど認めなかった。

Ⅲ. シグネチャーバンクの流動性管理と緊急時対応計画の問題点

1. 環境変化による流動性の減少

シグネチャーが急成長と預金の大きな変動を経験した期間を通じ、経営陣は適切かつ十分な資金管理方針や緊急時資金調達計画を開発したことがなかった。新型コロナのパンデミックの初期から成長が加速した時期には、経営陣は緊急時資金調達計画の策定よりも流動性資産のポジションにますます依存するようになった。このため 2022 年後半に流動性ポジションが悪化したときには、保険対象外の預金の流出ショックへの備えがなかった。

2022 年に預金は 176 億ドル減少したが、資産側では現金・有利子銀行資産がほぼ 240 億ドル減ったのに対して、貸出は約 100 億ドル、投資は 40 億ドル増加し、バランスシート上の流動性ポジションはかなり悪化した。貸出の増加にはファンドの GP 及び LP に提供されるキャピタルコール・ファシリティが寄与していた。

シグネチャーは、貸出をニューヨーク連銀のディスカウント窓口の担保にしようとしたが、海外のLP向けの貸出は担保不適格で連銀は受け入れなかった。シグネチャーは数カ月も交渉を続け、破綻に瀕した週末にも試みたが失敗に終わった。なお、2023年2月に検査官は、2022年末の証券の担保提供報告に疑問を持ち、数百万ドルの増額修正を求めた。過小報告はシグネチャーが破綻した週末まで続き、流動性の情報は過大だった。

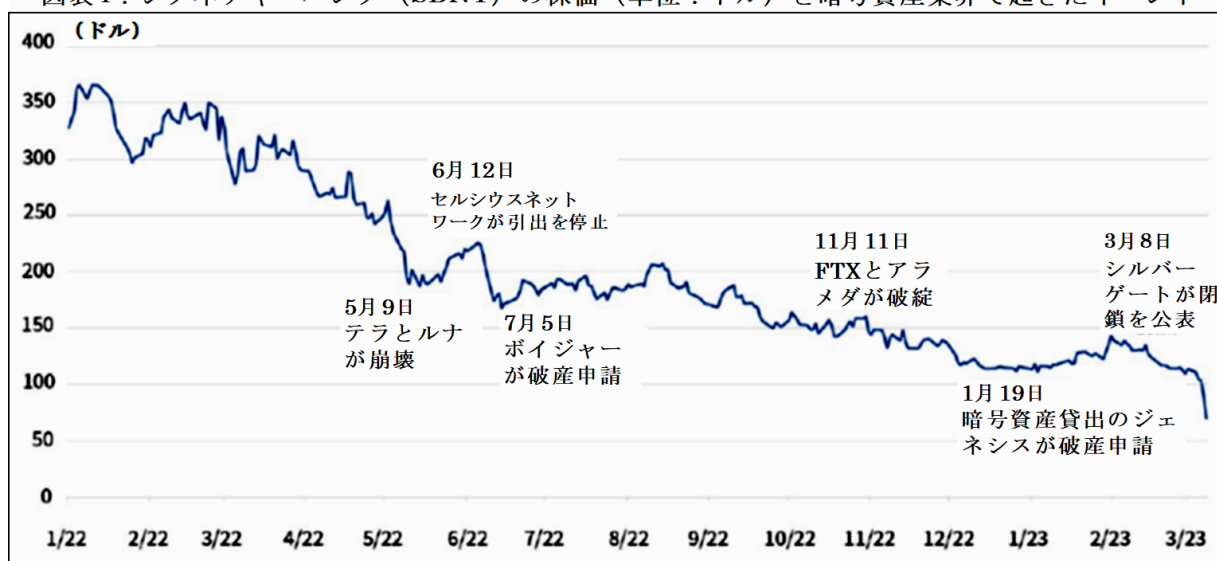
2. 暗号資産市場の混乱からの影響波及、預金流出の加速

シグネチャーの取締役会と経営陣は、デジタル資産市場で急速に成長・拡大する戦略を採用したが、これによってシグネチャーは流動性、レピュテーション及び規制リスクに晒されやすくなり、FTX、アラメダなどの暗号資産関連企業の問題が伝播するリスクが生じた。また、シグネチャーの従来型の預金者でもイベントショックと預金引き出しが起きやすくなった。経営陣は、預金の集中及びデジタル資産市場での貸出関係から生じたリスクを改善するための十分な備えをしていなかった。

2022年には、シグネチャーの暗号資産業界への関与についての多くの批判的な報道がなされた。また、5月に暗号資産のテラとルナが暴落・崩壊、6月にセルシウスネットワークが引出し停止しボイジャーデジタルが破綻、11月にはFTXの破綻など、暗号資産関連企業、取引所で問題が続いた影響で、シグネチャーの株価は下落傾向が続いた（図表4）。

メディアがシグネチャーをシルバーゲートと共に暗号資産業界に近い銀行として報道していたため、シルバーゲートが3月1日に財務報告の公表を遅らせ、8日に清算を公表したことは、シグネチャーの流動性への追加の圧力となった。さらに8日にはSVBが証券売却による損失と財務リストラ策を公表し、SVBからの預金流出が急増していった。

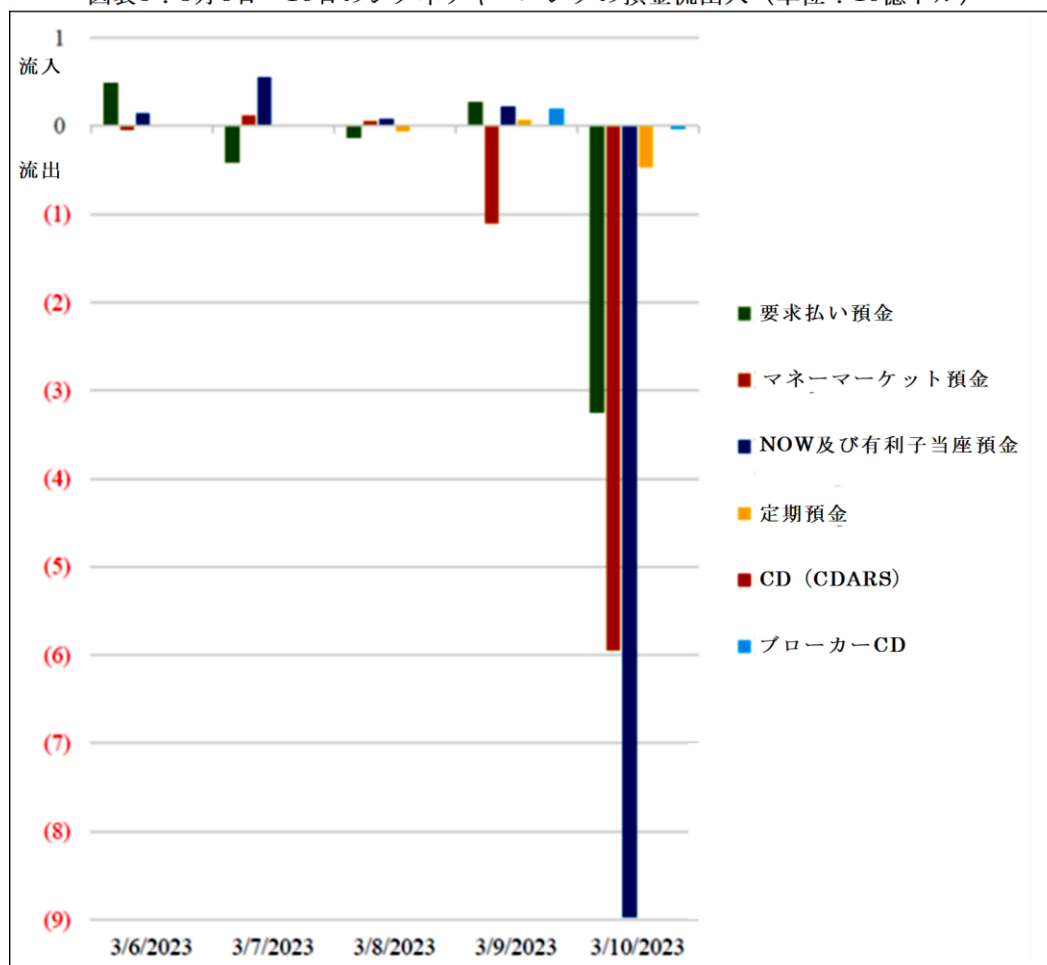
図表4：シグネチャーバンク（SBNY）の株価（単位：ドル）と暗号資産業界で起きたイベント



〔出所〕 FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Figure4より

SVB の閉鎖の影響で、3 月 10 日にシグネチャーからの預金流出が急拡大した（図表 5 参照～NYDFS：ニューヨーク州金融サービス局の報告書から筆者が引用）。シグネチャーには、預金の 20%に相当する預金引き出し請求に応えるのに十分な現金はなく、緊急時計画は準備がされておらず、実行はできなかった。預金の引き出し請求は FRB から調達できる資金額を上回り、また、流動性リスク管理実務の弱さのためシグネチャーの経営陣は、当初は留保中の資金送金のためいくらの借入が必要なのかを突き止められず、FHLB への資金の要請が遅すぎ、ニューヨーク連銀には提供できる十分な担保がなかった。

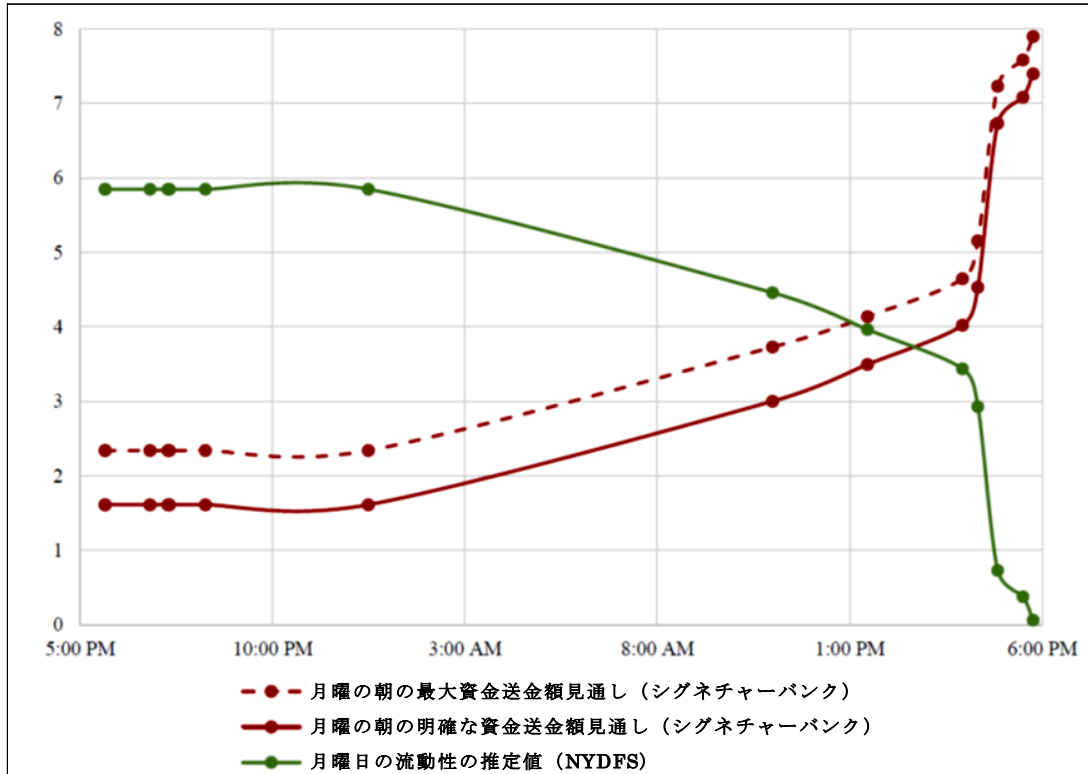
図表5：3月6日～10日のシグネチャーバンクの預金流入出（単位：10億ドル）



〔出所〕 NYDFS: "Internal Review of The Supervision and Closure of Signature Bank "April 2023, Figure 11より

シグネチャーの支払い能力の不確実性が懸念されるようになると共に引き出し請求は増加し、危機的な水準を越えていった。3 月 12 日の日曜日の午後には、翌月曜日の資金送金が最大 790 億ドルに増加した。FDIC は最善のシナリオでもシグネチャーが調達可能な資金は 30 億ドルだと判断し、同日の夕刻に NYDFS がシグネチャーの閉鎖を決定した。経営陣には文書化され、徹底して試された流動性緊急時計画がなく、流動性への備えがなされていなかったことがシグネチャーの破綻の根本的な原因だった。

図表6：3月11日～12日でのシグネチャーバンクの資金送金見通しと流動性の推定（単位：10億ドル）



【出所】NYDFS: "Internal Review of The Supervision and Closure of Signature Bank" April 2023, Figure 13 より

IV. FDIC によるシグネチャーバンクの監督の概況

1. シグネチャーバンクに対する監督活動～CAMELS 格付け引下げは破綻の直前

FDIC の報告書は、監督上のレターや年次検査レポートではシグネチャーの流動性リスク管理の欠陥や他の分野での監督上の懸念を指摘しており、後からみればもっと速やかに行動し、経営陣と取締役会に欠陥への迅速かつ徹底的な対応を強く求められたとしている。FDIC のニューヨーク地域事務所 (NYRO) は多くのターゲット検査を行い、シグネチャーの業務とリスクの評価に多くの資源と努力を費やしたが、ニューヨーク地域での持続的で大幅な人的資源の問題が監督の適時性と質に影響し、弱さの認識と報告が遅れたようだ。

シグネチャーの監督は、その規模、複雑さ及びリスクプロファイルに基づき、CEP（継続的検査プログラム）の下で行われた。CEP には監督計画、ターゲット検査、継続的なモニタリング、大規模保険対象預金機関報告と年次検査レポートが含まれる。FDIC は専担の検査チームを任命して継続的に検査を行い、全ての検査活動は NYDFS と共同で行われた。銀行の評価は、CAMELS（自己資本、資産内容、経営、収益性、流動性、市場リスクに対する感応性の各項目と総合評価）に基づき、1（最上）～5（最低）の5段階で行われる。

2017 年から 2023 年 3 月の破綻時まで、FDIC と NYDFS はターゲット検査に基づく

36 の監督上のレターと 5 つの検査レポートを発出した。検査レポートでの健全性と安全性の評価の推移は図表 7 の通りである。なお、シグネチャーが破綻する前日の 2023 年 3 月 11 日になって、NYRO は暫定的な CAMELS 引き下げを行っている。

図表7：シグネチャーバンク(SBNY)の健全性検査格付け

格付けの種類	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
総合格付け	2	2	2	2	2	5
自己資本	2	2	2	2	2	3
資産内容	2	2	2	2	2	2
経営	2	2	2	2	2	5
収益性	2	2	2	2	2	2
流動性	2	2	3	3	3	5
市場リスクに対する感応性	2	2	2	2	2	2
検査の時点	17年末	18年末	19年末	20年末	21年末	22年末
ROEの発行日付**	2018年7月	2019年7月	2020年10月	2021年11月	2022年12月	—

〔出所〕FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table2と報告書の記述で作成
*2022年は2023年3月11日時点の暫定評価、**Report of Examination(検査レポート)

2. 監督当局からの複数の勧告と対応の遅れ

FDIC の大手銀行監督手順では、ターゲット検査を行って必要なら SR（監督上の勧告）や MRBA（取締役会の注意喚起を要する事項）が発出できる。SR は銀行とのコミュニケーション手段で、銀行の実務、運営または財務状況を変更する必要性に関する FDIC の見解を伝達する。大半の SR は通常の業務遂行での修正が可能なものだが、中にはより多くの努力を必要とするため、MRBA による取締役会や経営層の注意喚起が必要な問題もある。

MRBA での強調が必要なものには、①新しく発生した問題で方針やリスク管理パラメータの設定について取締役会の積極的な対応が必要、②対処しないと金融機関のリスクプロファイルを高め、状態を悪化させかねない方針の弱点、③有用ではない管理、④繰り返される検査の勧告、または重要性が高まってきた規制上、監査、リスク管理の批判、がある。

シグネチャーに対する SR で最も頻繁に取り上げられていた分野は図表 8 の通りで、問題が解決されなかった MRBA による注意喚起は図表 9 の通りである。

図表8：監督上の勧告（SR）で最も頻繁に言及され各検査サイクルで未解決の分野

ターゲット検査の範囲	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
流動性リスク管理	3	5	18	15	11	19*
モデルリスク管理	10	10	10	9	12	
情報技術（IT）	10	9	11	6	4	8
マネロン対策	6	8	10	6	3	13*
市場リスクに対する感応性	4	3	15	13	4	
商業不動産貸出	12	19	1	1		
その他の分野	35	18	23	11	8	12*
合計	80	72	88	61	42	52*

〔出所〕FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table3より

*SBNYの破綻時点で、ターゲット検査の監督通知のため作業中だったSRの案

図表9：各検査サイクルでの未解決なMRBA（取締役会の注意喚起を要する事項）

ターゲット検査の範囲	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
商工業貸出ポートフォリオ	1	1				
情報技術（IT）	1					
モデルリスク管理		1	1	1		
流動性リスク管理		1	2	1	1	2*
マネロン対策	1	1	3	1		8*
商業不動産貸出	2	3	1			
コーポレートガバナンス						2
ファンドバンキング					8	1*
合計	5	7	7	3	1	13*

〔出所〕FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table4より

*SBNYの破綻時点で、ターゲット検査の監督通知のため作業中だったMRBAの案

シグネチャーが破綻した時点では是正処置は出されていなかった。過去には2016年に銀行機密法／マネロン対策に関する非公式な是正措置を課したが、2018年6月に経営陣が適切な対応を行ったと結論し、是正措置を解除した。なお、FDICは2022年のターゲット検査で見いだされた弱点により、AML／CFTに関する正式な是正措置とOFAC経済制裁に関する弱点と明白な違反への新しい是正措置を検討し、また、長期にわたるファンド管理の欠陥とリスク管理の弱点に対する措置を検討していた。

3. CAMELSの流動性要素と経営要素は引下げを検討すべきだった

報告書によればFDICは、シグネチャーの流動性評価を2019年から3に引き下げ、ファンド管理実務の改善を要請した。FDICは多くの流動性関連のSR（監督上の勧告）と2つのMRBAを出していたが、2019年に発出された流動性緊急時計画に関するMRBAは、破綻時でも未解決で、流動性関連のSRも複数の検査サイクルにわたって残っていた。

FDICの検査方針マニュアルでは、流動性ポジションの評価は、現行水準や資金調達ニーズと対比した将来の流動性の源泉、金融機関の規模、複雑さ、リスクプロファイルと比べたファンド管理実務の適切性を検討すべきだとしている。NYROは多くの繰り返される流動性リスク管理の懸念を認識し、年次の検査レポートでは、流動性緊急時計画、流動性ストレステスト及び内部統制の弱さにより、シグネチャーの流動性管理実務は、規模、複雑さとリスクプロファイル及び業務範囲に相応しくないと指摘していた。

2019年の検査レポート以降、検査官は少数の預金者に集中している保険対象外の預金の水準を懸念し始めた。2021年の検査レポートでは、急速な預金の増加と資金調達の集中度の上昇が組み合わさっていること及び預金の安定性が未確認であることが、流動性リスクプロファイルを高めたと指摘していた。これは、取締役会と経営陣が流動性リスクを適切に管理することと、シグネチャーへの潜在的な不利な影響を制限できる頑健なリスク管理実務との差し迫った必要性を明らかにしていた。

2020 年末時点でシグネチャーは 124 億ドルの現金と有利子銀行資産を保有し、2021 年末には 298 億ドルだった。NYRO のマネジメントは、こうしたバランスシート上の流動性増加にもかかわらず、流動性リスク管理の改善が必要だと表明はしていたものの、格付け 3 の維持を支持した。この時点で引き下げを支持するのは難しかったかもしれないが、2022 年末にはシグネチャーの流動性は 61 億ドルに低下した。報告書では、多くの流動性リスク管理の弱点は、CAMELS の M（経営）要素の評価をより速やかに引下げることが支持しただろうとしている。

FDIC はシグネチャーの経営要素格付けを 2 と評価し、取締役会と経営陣は満足な状態だとし、また、2020 年まで取締役会と上級経営陣はシグネチャーの活動のリスクを適切に特定、測定、監視、管理したとしていた、2022 年 12 月に発出された 2021 年の検査レポートでは、肯定的な度合いが低下しコーポレートガバナンスで生じている弱点を指摘していた。

NYRO はシグネチャーの取締役会と経営陣のパフォーマンスを満足としていたが、検査官は流動性リスク管理、銀行機密法／マネロン対策及びモデルリスク管理などの分野への懸念を繰り返し認識し、経営陣のパフォーマンスにネガティブに反映されていた。これらの分野の SR（監督上の勧告）と MRBA（取締役会の注意喚起を要する事項）は複数の検査サイクルを通じて未解決で、経営陣は基本的な監督上の懸念に効果的に対処していなかった。

シグネチャーの主要なリスク指標と取締役会が定めた成長上限への抵触は、問題追跡プロセス実施の失敗であり、経営にはマイナスに反映された。検査官達によれば、これは“組織全体を通じた問題への不適切な認識、一貫性のない追跡、多くの勧告、指摘及び欠陥に関する期待された改善期日を大幅に超過した、適時な改善の欠如につながっていた”。

FDIC の RMS（リスク管理監督部門）の検査方針マニュアルは、検査官はリスクに焦点を当てたフォワードルッキングな監督アプローチで、統制の弱さや他のリスク管理条件、問題点には、金融機関の将来の財務状態の深刻な問題を防ぎ、軽減するため、必要なら改善措置を行うべきだとしている。RMS の内部的な指針によれば、フォワードルッキングな監督の重要な特徴は、財務的な低落が起きる前に経営と管理の弱さに早く対処することである。

基本的かつ繰り返される流動性管理の問題、シグネチャーの抑制のない拡大、指摘事項への対処での経営陣の遅い反応及び他の分野での管理の欠陥の弱さを踏まえれば、早ければ 2021 年後半に経営要素の評価を 3 に引き下げることが健全な対応だっただろう。また、これは RMS のフォワードルッキングな監督という概念とも整合的である。経営要素の格付けを引き下げていたならば、検査官達は総合格付けも 3 に引き下げた可能性が高く、是正措置の検討が支持されていただろう。

V. 監督要員の不足と監督活動への影響

1. 監督計画と検査時間、ターゲット検査の実施状況

FDIC による監督プロセスの最初のステップは、年次監督計画の策定であり、これはリスクの認識と優先順位付け及び必要な人的資源の配分に重要な手段である。計画は EIC (Examiner in Charge : 担当検査官) が準備して各地域と本部で確認する。

専担チームが準備した監督計画には、銀行のリスク評価に基づくターゲット検査と継続的なモニタリング活動に必要な要員の計画が含まれ、また、必要な検査時間の推定が含まれる。推定された時間と実績を比べると、2018 年を除けば推定を 7%以上は下回らなかった。計画上の検査時間はシグネチャーの規模拡大及び専担チームの承認された要員数と共に増加している。ただし、専担チームではメンバーの離職がかなりあり、欠員は臨時スタッフで補充されていた。この影響でいくつかのターゲット検査は完了に時間がかかった。

図表10：計画された検査時間と実際の検査時間

検査サイクル	SBNYの総資産	計画した時間	実際の時間	達成率
2017	16年3月末で350億ドル	11,972	11,128	93%
2018	17年3月末で403億ドル	13,559	10,531	78%
2019	18年3月末で444億ドル	11,749	13,234	113%
2020	19年3月末で486億ドル	11,194	13,967	125%
2021	20年3月末で531億ドル	13,288	12,945	97%
2022	21年3月末で854億ドル	15,250	15,763	103%

〔出所〕 FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table9 より

図表11：キャンセルまたは延期されたターゲット検査

完了した検査サイクル	計画されたレビュー	キャンセルまたは延期されたターゲット検査
2017	19	- 問題貸出、回収、不良債権のリストラクチャリング - 貸出リスク格付けシステム - オペレーショナルリスク - 内部手順と統制、会計手続き - コールレポートの検証（スケジュールRC-O） - 資本、収益性、財務計画
2018	10	- データガバナンス - 信用リスク管理 - シグネチャーファイナンス（商工業貸出） - シグネチャーバンク（商工業貸出）
2019	7	- CREポートフォリオ管理／集中リスク管理 - モデルリスク管理
2020	6	- プライベートエクイティ向け貸出 - モデルリスク管理 - CECL（現在予想信用損失）
2021	7	なし

〔出所〕 FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table10 より

シグネチャーの 2017 年から 2021 年の検査では、49 のターゲット検査を予定し、当初計

画になかった 3 つのターゲット検査を完了しているが、一方で、14 のターゲット検査がキャンセルまたは延期された。これは予定されたターゲット検査の約 30%だった。専担チームは当初計画を変更できるが、大幅な変更は各地域事務所の責任者の承認が必要で、NYRO によれば、一般的にターゲット検査は、要員不足によりキャンセルまたは延期される。

2. シグネチャーバンクの取締役会及び経営陣とのコミュニケーションの適時性

FDIC の指針では、銀行の経営陣及び取締役会とのコミュニケーションは、監督上の問題のリスクと改善についてのタイムリーな議論を確保するため、明確さと頻繁さが求められる。ターゲット検査は、事前のミーティング、開始ミーティング、定期的な更新のミーティング及び検査終了ミーティングを含むべきであり、MRBA（取締役会の注意喚起を要する事項）が発出される場合には、取締役会またはその委員会とのミーティングが適切である。

NYRO は一般的にはターゲット検査の結果を経営陣との検査終了ミーティングで伝え、監督上のレターで取締役会と経営陣に伝える。また、シグネチャーの取締役会と経営陣には年次の検査レポートを文書で送っている。だが、シグネチャーとの検査結果のコミュニケーションは、いつも適時なものではなかった。

報告書は、ターゲット検査の完了と結果の伝達に過度の時間を要したと指摘している。通常は、検査の専担チームはターゲット検査完了から 50～60 日以内に経営陣とのミーティングで結果を議論し、その 45 日後に監督上のレターを発出すべきである。だが、シグネチャーの監督上のレターが発出された 36 のターゲット検査の内の 24 で、検査完了と経営陣とのミーティングに 100 日以上かかり、12 で監督上のレターの発出に 100 日以上かった。開始から終了ミーティングまで 200 日以上だった検査は図表 12 の通りである。

図表12：経過日数（開始から終了）が200日以上だったターゲット検査

ターゲット検査のトピック	検査サイクル	検査の開始日付	検査終了ミーティングの日付	経過日数
マネロン対応 ERM（全社的リスク管理） CRE貸出ポートフォリオ	2017	2017年9月18日	2018年5月22日	246
		2017年10月2日	2018年6月8日	249
		2017年11月6日	2018年7月9日	245
モデルリスク管理 CRE集中リスク管理 マネロン対応 ALM（資産負債管理）	2018	2018年7月2日	2019年2月13日	226
		2018年7月30日	2019年2月15日	200
		2018年9月17日	2019年4月26日	221
		2018年10月22日	2019年5月22日	212
流動性リスク管理	2019	2019年10月21日	2020年6月16日	239
内部監査	2020	2020年10月6日	2021年9月3日	332
モデルリスク管理 流動性リスク管理 CECL（現在予想信用損失）	2021	2021年5月10日	2022年5月9日	364
		2021年11月8日	2022年6月7日	211
		2021年11月8日	2022年6月21日	225
情報技術（IT）	2022	2022年3月14日	2023年1月9日	301

〔出所〕 FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table11 より

また、シグネチャーの検査結果と継続的なモニタリング活動を要約する年次の検査レポートでは、リスクプロファイルと流動性ポジションが大きく変化した 2020 年と 2021 年の発行に要した日数が FDIC の検査プログラムの中央値を大幅に上回っていた（図表 13）。

図表13：検査レポート（ROE）の適時性

検査レポート対象時点	発行日	CEP*中央値	SBNY	差異
2017年末	18年7月31日	171	212	41
2018年末	19年7月31日	168	212	44
2019年末	20年10月2日	168	276	108
2020年末	21年11月19日	152	323	171
2021年末	22年12月13日	167	347	180

〔出所〕 FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table12より

*CEP（Continuous Examination Program）：継続的検査プログラム

時が経つと共に、ターゲット検査の完了の遅れが検査の成果物の未処理を生み、前年の年次検査レポートが出る前に、現行年のターゲット検査が完了するようになっていった。少なくとも 1 つの事例で、NYRO のマネジメントが前年の検査レポートが出るまでターゲット検査の結果の文書（検査レター）の発出を抑えたことがあった。

年次検査レポートが出るまで 11～12 カ月もかかったものがあったため、シグネチャーでは検査時点から監督上の懸念の文書での伝達は適時ではなかった。なお、NYRO の職員は、2022 年のコーポレートガバナンスと IT のターゲット検査を除けば、遅れの理由は一般的には作業の質とレポートの書き直しが必要だったためだったと述べている。

図表14：検査レターの発行がターゲット検査の完了ミーティングから45日以上経過

ターゲット検査のトピック	検査サイクル	検査完了ミーティングの日付	検査レターの日付	経過日数
商工業貸出ポートフォリオ	2017	2017年3月22日	2017年12月1日	254
情報技術（IT）		2017年4月25日	2017年12月15日	234
販売実務慣行とインセンティブ報酬		2017年5月25日	2017年11月28日	187
モデルリスク管理		2017年5月3日	2017年12月1日	212
投資ポートフォリオ		2017年8月14日	2017年12月1日	109
ドッド-フランク自社ストレステスト		2017年11月22日	2018年1月29日	68
ALM（資産負債管理）		2017年11月3日	2018年3月1日	118
内部貸出レビュー		2018年2月28日	2018年6月1日	93
内部監査		2017年11月21日	2018年3月1日	100
シグネチャーファイナンシャルポートフォリオ		2018年2月21日	2018年5月14日	82
情報技術（IT）	2018	2018年2月20日	2018年8月27日	188
情報技術（IT）	2019	2019年4月17日	2019年9月9日	145
マネロン対応		2020年1月29日	2020年5月4日	96
情報技術（IT）	2020	2020年6月3日	2020年11月4日	154
情報技術（IT）	2021	2021年6月16日	2022年2月3日	232
流動性リスク管理		2022年6月7日	2022年7月28日	51
CECL（現在予想信用損失）		2022年6月21日	2022年8月23日	63
コーポレートガバナンス	2022	2022年5月19日	2023年1月23日	249

〔出所〕 FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Table13より

報告書によれば、コーポレートガバナンスのターゲット検査は 2022 年 3 月から行われ、いくつかの懸念すべき経営の弱さが認識された。検査チームは 5 月に経営陣及び数名の取締役会メンバーと結果を議論したが、前年の年次検査レポートが出ていなかったため、監督上のレターは 2023 年 1 月まで発出されなかった。2021 年の年次検査レポートは 2022 年 12 月に発出され、その間は 40 日しかなかったのだが、経営陣に関して両者で異なる見解が伝えられることになった。

3. シグネチャーバンクの監督要員確保での問題

報告書によれば、シグネチャーの専任チームでは 2017 年から 2023 年 3 月の間に頻繁な欠員があり継続的に離職者があった。リスクプロファイルの変化に基づいて要員枠は増加されたが、この間の 60%で少なくとも 1 名欠員があり、要員交代も影響してこの間の監督要員の延べ人数は 17 名だった。

要員不足が地域内でよく知られたことが採用を難しくしたとの見方があった。また、シグネチャーはしばしばメディアに注目され、情報提供要請に応じるために RMS 本部との頻繁なやりとりが必要だったことも人的資源不足に影響した。

図表15：シグネチャーバンク専任チームでの承認されたスタッフ数と実際の充足数、継続勤務状況の分析

承認スタッフ数	2017年	2018年				2019年		2020年		2021年		2022年			2023年				
1	EIC-1										SE/EIC-2 ^c			EIC-3 ^c					
2	Staff 1						V	Staff 4 ^a		Staff 8					Staff 11 ^a				
3	V	V	Staff 2		V	V	V	V	V	Staff 5 ^a	Staff 7 ^a		V	Staff 9 ^a		V	V	V	Staff 14
4				V	V	Staff 3										Staff 12 ^a			
V				V	V	V	V	V	V	Staff 6 ^b						Staff 13			
6															V	Staff 10			
7															V	V	V	V	V
8																		V	
9																		V	

【出所】FDIC: "FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023, Figure4より作成 各スタッフには個別番号を付してある各EIC、スタッフに個別番号を付した。Vは欠員、2022～2023は他の大手が国法銀行になりSBNYにスタッフを割当てられた

a: 臨時の任命、b: 臨時任命スタッフが継続勤務に転換、c: 募集で適格な候補を特定できなかった後でEIC (担当検査官) の役割を任命

シグネチャー以外でも NYRO は、大手金融機関 (LFI) の監督で要員確保の継続的な課題に直面していた。ニューヨーク地域は 61 の LFI 要員枠があったが、2020 年以降は平均 40%が欠員か臨時の要員だった。LFI に臨時要員を当てるのには困難が伴い、シグネチャーなどの大手金融機関に慣れるには少なくとも 6 か月かかる。NYRO は深刻な人員不足に対応するプロジェクトで、リスクがより低い金融機関から再配置を行うなどの対応を行った。

人員不足の理由には、ニューヨーク地域の生活コストの高さや他の規制当局や民間との競合などがあり、ニューヨーク市と周辺地域のパンデミックも影響した。また、EIC のような役割の負荷は高く、オンサイトでの勤務の要請や多くの内部のやり取りが求められる。

VI. 今後の課題、改善すべき事項

シグネチャーと SVB からの預金流出の速さは予想外で、規制当局と銀行界を驚かせた。これは規制と監督の見直しとリスク管理の再評価につながるだろう。ただし、銀行監督の目的は、安全性と健全性及び金融安定の促進であり、銀行破綻の防止ではない。

安全性と健全性の維持には、当局の効果的な措置と銀行の反応性が必要である。シグネチャーは、成長、適切なリスク管理実務実施により慎重で、FDIC の監督上の懸念に速やかに反応すべきだったし、FDIC は監督をよりフォワードルッキングで強いものにすべきだった。

NYRO のマネジメントは適切な銀行監督に責任があり、シグネチャーの監督では人的資源の不足が重大な要素だった。NYRO のマネジメントは、検査活動が適時に完了し伝達されることや、格付けの付与がフォワードルッキングなことの確保に最終的な責任がある。

RMS（リスク管理監督）本部は、各地域が効果的な監督に必要なスキルと経験がある十分な人的資源を持つことに責任があり、要員確保の戦略とインセンティブの開発などに責任がある。報告書は、FDIC が今後さらに検討すべき事項を下記のようにまとめている。

図表16：FDICがさらに検討または調査すべき事項

分野	さらに検討・調査すべき事項
指針	1. RMS（リスク管理監督部門）のフォワードルッキングな監督哲学と金融の低落が起きる前にリスク管理の弱さに対処することの重要性を再徹底する 2. 預金保険対象外の預金での資金調達に過度に依存するか預金保険対象外の預金の集中がある銀行の監督に関して、検査指針を強化する必要性を検討する 3. FDICのSBNYの監督の経験に基づいて、流動性リスク管理実務の評価に関して、検査指針を強化する必要性を検討する
プロセス	4. CEP（継続的な検査プロセス）の評価を続け、CEPが効率的、効果的で適時性がある、リスクに基づく大手銀行へのフィードバック提供することを確実にするために、適切なら暫定的なCAMEL格付けを行うこと含め、必要な変更を実施する 5. 上記の4項の一環として、得られる便益との関連で、既存のCEPが求める成果物と成果物を準備するための努力の水準を評価する。プログラムの要件と文書での成果物を簡素化する可能性を探究する 6. 対象とする銀行の状況の大きな変化が検査対象時点より後でROE(検査レポート)の発行より前に発生したら、付与された格付けが銀行の現在の状況を反映していることを確実にするため、後続するイベントについての部分をまとめたROEに組み入れる 7. 勧告の繰り返しを要する状況へのSR（監督上の勧告）とMRBA（取締役会の注意喚起を要する事項）の段階的強化プロセスを評価し、銀行の経営陣が慢性的な問題分野への効果的な対処ができないかしようとしなかった場合の段階的な強化の経路を明確にする 8. ターゲット検査／監督レター及びROEなどの検査の成果物の適時性を追跡するワークフロー解決策の導入を検討し、地域とLBS（大手銀行監督部）に異常値の状況を強調する情報の通知と合わせて提供する
人的資源	9. LFI（大手金融機関）の職務、特にLFIのEIC（Examiner in Charge：担当検査官）のポジションの魅力と感心を高めるための短期的な戦略を開発する。検討しうる可能な及び継続的に検討すべき取組みには下記が含まれる ・非LFIポジションと報酬をさらに差別化する ・より規模が大きく複雑な銀行へのコーポレートエキスパート等級のポジションを継続的に検討する ・適切な場合は副EICの任命によりEICの仕事量削減を継続する ・どの程度までLFIポジションを対象銀行の現地の勤務地外で任命できるかを、特に欠員補充が困難場合について再評価する

人的資源	10. FDICの管理部門、財務部門、法務部門、CISR（複雑な金融機関の監督・規制）部門やコーポレートユニバーシティなど他の部署と協働し続け、最終的にはLFIのポジションやCISRのポジションへの候補となる者を含め、高度な等級の検査官へと進めるような金融機関スペシャリストを十分な人数で、堅実かつ持続的なパイプラインで供給するように、人員補充と定着化戦略を強化する こうした課題に対処するには、新たな視点とアイデア（例えば、コンサルタントを雇うなど）を含む、組織全体の創造的な取り組みが必要である 11. 検査官が方針、規制の適用及びその他の固有の政府機能に集中できるように、監督機能の支援サービスを提供する契約業者の使用の探求を継続する 12. 監督官要員状況ダッシュボードにLFIでの採用と人員の自然減の傾向を含め、その他の役職の状況を直ちに示すように強化する ・地域及び現地事務所ごとの欠員の傾向 ・検査スタッフがLFIや他の役職から離職する理由の傾向 ・離職するLFIスタッフがどこに移るか 13. 各地域の専担チームの要員不足をモニタリングする手段を開発し、要員不足に対応するため、大手銀行のリスクの全国的な観点に基づいてRMS本部が地域間で迅速にスタッフを移動させる手順を開発する
-------------	--

〔出所〕 FDIC:"FDIC's Supervision of Signature Bank", April 2023,より

以上